

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社ビューティガレージ

【英訳名】 BEAUTY GARAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 野村 秀輝

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高	(百万円)	5,213	5,982	7,275
経常利益	(百万円)	271	205	391
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	164	125	249
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	162	120	245
純資産額	(百万円)	1,428	1,608	1,516
総資産額	(百万円)	2,559	2,751	2,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.77	21.00	41.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.39	20.22	40.92
自己資本比率	(%)	55.5	58.3	51.9

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.59	2.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など、総じて緩やかな回復基調となりましたが、海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業を展開する美容サロン業界におきましては、客単価の低下や来店頻度の減少傾向は変わらず、厳しい環境が続いております。

そのような状況下、当社グループでは「開業支援」から「開業+経営支援」へのサービス領域を拡大することで更なる成長を図るべく、化粧品・消耗品などのリピート商材の商品ラインナップ拡充による「フロー&ストック型の収益構造への転換」や、採用・教育支援メニューの強化による「経営ソリューションサービスの充実」などの取組を継続的に実施して参りました。

平成28年1月末時点のアクティブユーザ（過去1年間に1回以上購入したユーザ）は84,052口座（前年同期比9,332口座増）に伸長し、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,982,391千円（前年同期比14.7%増）、売上総利益は1,936,853千円（前年同期比9.2%増）となりました。しかしながら当第3四半期会計期間において、カタログ通販誌の発刊等積極的なプロモーション施策を実施した影響もあり、営業利益は209,060千円（前年同期比18.1%減）、経常利益205,460千円（前年同期比24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益125,494千円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を全国のビューティサロンに提供しております。

物販事業売上高の6割超を占める当社の最も重要な販売経路である「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由の売上高は前年同期比約127%と順調に拡大を続けております。平成27年11月には、カタログ通販誌「BG STYLE」の最新刊2種（理美容室向けとエステ・ネイルサロン向け）を発刊致しました。また、ネイル業界最大のイベント「NAIL EXPO」へ過去最大規模の12コマで出展し、日本製としてリニューアルした当社PBネイルブランド「Raygel」のアピールにも努めました。

一方で、昨今サロン専売品を一般のネットショップやディスカウントストア等に転売する不正流通・不正取引が美容業界内で問題視されている事態を受け、サロン様とメーカー様の双方からの信頼を確保することが重要であると判断し「サロン審査厳格化」を実施したことにより、エステティックサロン向け化粧品・消耗品における売上高が若干低迷致しました。

この結果、当事業の売上高は4,698,638千円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は276,590千円（前年同期比13.4%減）となりました。

店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより店舗設計・工事施工監理を提供しており、東京・金沢・福岡・大阪・名古屋の5つの拠点にオフィスを構え当社と連携して事業を展開しております。

デザイナーの増員や店舗設計WEBサイトのリニューアル等、積極的な営業活動を行い新規顧客の開拓に努めましたが、当第3四半期会計期間においては大型受注案件が少なく、当事業の売上高は1,071,071千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は49,975千円（前年同期比13.8%減）となりました。

その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして居抜き物件仲介サービスや集客支援サービス、採用支援サービス、教育サービス等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。

当第3四半期会計期間におきましては、居抜き不動産仲介サービス、保険サービス、システム導入支援サービスや集客支援サービスなどが好調だったことから、当事業の売上高は212,680千円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は31,020千円（前年同期比116.6%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、2,411,831千円となりました。これは、主に商品の増加163,567千円があったものの、現金及び預金の減少240,091千円及び受取手形及び売掛金の減少96,349千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、339,228千円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加38,691千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.7%減少し、986,937千円となりました。これは、主に買掛金の減少181,851千円、1年内返済予定の長期借入金の減少11,098千円及び未払法人税等の減少83,664千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.5%増加し、155,187千円となりました。これは、主に長期借入金の増加19,552千円、その他固定負債の増加7,766千円及びポイント引当金の増加7,046千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、1,608,934千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少28,658千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加125,494千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	935,851	+13.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は製造原価によっております。

仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
物販事業	3,222,694	+18.4
その他周辺ソリューション事業	61,225	11.0
合計	3,283,920	+17.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は仕入価格によっております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	1,180,160	+12.5	300,754	+56.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	
物販事業		4,059,808	4,698,638	+15.7
	理美容機器	2,873,565	3,153,137	+9.7
	化粧品等	1,186,243	1,545,500	+30.3
店舗設計事業		955,757	1,071,071	+12.1
その他周辺ソリューション事業		198,177	212,680	+7.3
合計		5,213,743	5,982,391	+14.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,160,000
計	21,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,976,000	5,976,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	5,976,000	5,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月31日		5,976,000		269,745		221,012

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,974,700	59,747	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	5,976,000		
総株主の議決権		59,747	

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビューティガ レッジ	東京都世田谷区桜新町1丁 目34番25号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成28年1月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,748	598,656
受取手形及び売掛金	573,949	477,600
商品	878,732	1,042,300
仕掛品	17,693	25,550
その他	297,616	274,289
貸倒引当金	7,739	6,563
流動資産合計	2,599,001	2,411,831
固定資産		
有形固定資産	79,663	85,690
無形固定資産		
ソフトウェア	59,318	51,404
その他	116	116
無形固定資産合計	59,434	51,520
投資その他の資産	163,326	202,017
固定資産合計	302,424	339,228
資産合計	2,901,425	2,751,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,251	320,400
短期借入金	12,500	11,250
1年内返済予定の長期借入金	90,744	79,646
未払法人税等	105,683	22,019
賞与引当金	26,570	75,355
製品保証引当金	15,848	16,367
受注損失引当金	141	1,698
資産除去債務	1,065	5,274
その他	504,851	454,926
流動負債合計	1,259,656	986,937
固定負債		
長期借入金	36,948	56,500
ポイント引当金	35,703	42,749
資産除去債務	23,094	18,243
その他	29,928	37,694
固定負債合計	125,674	155,187
負債合計	1,385,330	1,142,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,182	269,745
資本剰余金	220,449	221,012
利益剰余金	1,017,510	1,114,346
自己株式	202	202
株主資本合計	1,506,939	1,604,900
新株予約権	236	236
非支配株主持分	8,919	3,797
純資産合計	1,516,095	1,608,934
負債純資産合計	2,901,425	2,751,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	5,213,743	5,982,391
売上原価	3,440,351	4,045,538
売上総利益	1,773,392	1,936,853
販売費及び一般管理費	1,518,033	1,727,792
営業利益	255,359	209,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	75
為替差益	13,913	-
受取手数料	-	3,724
その他	4,577	2,116
営業外収益合計	18,546	5,916
営業外費用		
支払利息	1,250	901
為替差損	-	6,009
創立費	502	-
その他	659	2,605
営業外費用合計	2,412	9,516
経常利益	271,492	205,460
特別利益		
固定資産売却益	86	184
特別利益合計	86	184
税金等調整前四半期純利益	271,579	205,645
法人税、住民税及び事業税	127,968	95,012
法人税等調整額	19,215	9,740
法人税等合計	108,752	85,272
四半期純利益	162,826	120,372
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,111	5,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,938	125,494

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	162,826	120,372
四半期包括利益	162,826	120,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,938	125,494
非支配株主に係る四半期包括利益	2,111	5,121

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	22,986千円	31,409千円
のれんの償却額	529 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	21,276	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	28,658	24.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,059,808	955,757	198,177	5,213,743		5,213,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,794	37,705	676	56,176	56,176	
計	4,077,603	993,462	198,854	5,269,919	56,176	5,213,743
セグメント利益	319,322	57,990	14,323	391,636	136,277	255,359

(注) 1. セグメント利益の調整額 136,277千円には、セグメント間取引消去3,321千円、未実現利益の調整額6,686千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 146,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,698,638	1,071,071	212,680	5,982,391		5,982,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,287	20,960	10,084	120,331	120,331	
計	4,787,926	1,092,031	222,764	6,102,723	120,331	5,982,391
セグメント利益	276,590	49,975	31,020	357,586	148,526	209,060

(注) 1. セグメント利益の調整額 148,526千円には、セグメント間取引消去14,780千円、未実現利益の調整額 679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27.77 円	21.00 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,938	125,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	164,938	125,494
普通株式の期中平均株式数(株)	5,939,354	5,975,215
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.39 円	20.22 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	82,942	231,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月14日

株式会社 ビューティガレッジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジ及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。